



サービスの 「社会的公共性」一考

中野 元

【幼少時の経験】

還暦に近づくというのに、なぜか小さい頃の不思議な体験を思い出す。あれはいったい何だったのだろうか。父方の実家の茶の間には、いつも人が寄りお灸を受けていた。

“おばあちゃん、遊びに来たよ。”

“そうかそうか、よく来た。じゃあ、ここの藻草もぐさに線香の火をつけてもらおうか。”

うつ伏せ状態の、おばあちゃんからマッサージを受けている人の腰、背中などにお灸をする。

“良い子だねえ。お菓子を持ってきたから、後でお食べ。” 微笑みながら言う。

“直ぐはダメだよ。ちゃんとお不動様に1日お供えした後だよ。” “うん！”

この祖母は33歳のときに目を患らい、目元が心許なかった。私の手伝いはありがたかったに違いない。大学を卒業して年齢を重ねるにつれ、この父方の実家はミステリーに包まれ不可解な事情が多々あることに気づいた。祖母は90歳まで生きた。そのほとんどは奉仕の仕事だった。ただ、お金は全くもらっていない。病人には、“病気が治るように、一生懸命お不動様にお祈りして下さい”とだけ言っていた。だから、そこには相手を気づかう人たちの会話と「お菓子」がいつもあった。

祖母は目を患ってから、真言宗の菅谷不動尊（新潟県新発田市）に帰依し、マッサージやお灸の施しをするようになったらしい。れっきとした曹洞宗の檀家であるにもかかわらず。毎日、何人かの全くの他人が、その家にいつも居た。腰や足などの不調をいう人や、中には遠くから1日かけて来る人もいた。大学病院の治療に見放された人もいたらしい。いろいろな悩みや事情を抱えていた人々だった。だから、みんなとても親切で、暖かかった。私はと言えば、線香の匂いがいっばいついたお菓子を、ただただおいしく食べていた。目的をかなえていた。

最近、この実家の「現在の」おばあちゃんに話を聞いたところ、毎日の早朝・便所掃除や食事時での季節に応じた旬の作物の提供など結構嫁としてたいへんだったという。とにかく、実家（農家）の4世代同居家族に加えて、いつも見ず知らずのいろいろな他人が集まっている家というのは、今から思えばとても不思議な家だった。ただ、悪い思い出は全くない。

【ドイツ・エスペランサ相談所の

Frau Lohmann の話】

今年3月2日、ドイツのデュッセルドルフ大学への学生派遣プログラムの中で Lohmann さんの話をうかがえた。彼女は、キリスト教カトリック系の生活相談所のソーシャル・ワーカーとして専門的な活動をしている。特に、若い男女が予定もなく妊娠・出産問題を抱えた際に、どのような生活相談・支援活動をしているか、これが中心的内容だった。

デュッセルドルフ市の当相談所には、2011年でも779件の相談が寄せられたという。同市の所属するノルトライン・ベストファーレン州でみると、12万8千件にも達している。相談希望者は増えているようだ。実際に相談が寄せられると、専門相談員が病院などと連携しながら、本人や本人たちに面会し、いろんな悩みや将来への不安などをきちんと聞くそうだ。ただ、当初はたいへんに動揺している。その中で、まず自分を取り巻く状況を理解してもらう。と同時に、当の本人のまわりにはたくさんの人々が支援していることを知ってもらう。これが大切なようだ。その上で、出産後の生活設計についての相談に入る。こうした活動が実を結んで、3年ほど前に相談に来た女性がこの前会ったときに、“この子を堕ろそうとしたとは考えられない。”といった言葉が忘れられないという。

彼女にとっては、専門的な相談活動で考えさせられることや悩むことも多々あるというが、こうした感動が仕事を続ける支えになっているようだ。この相談室の財政基盤は、州からの財政支援とカトリック教会からの支援によっている。ドイツでは、地域社会におけるこうした生活支援活動は、NPOや組合組織、教会組織などによって展開されているという。地域住民を対象にした生活支援の社会的活動は、歴史的にみると中世にまでさかのぼるらしい。それゆえ、歴史の中で鍛えられ積み重ねられてきた社会的な公共性を有する活動といえよう。

【日本における社会的公共性の担い手】

先月開催された社会政策学会では、東日本震災を対象として「震災・災害と社会政策」という共通論題が討議された。多くの興味深い報告や討議があった中で、地方分権、特に住民自身による「まちづくり」復興への自己決定プロセスが決定的に重要になっているという話が印象的だった。住民による新しいレベルの協働の必要性が強調されていた。

東北3県の沿岸地方自治体では、住民である多くの公務員が被災し犠牲となっている。地方公務員は、国の公共的仕事を実際に執行してきたにもかかわらず、地方財政危機による予算削減と人員削減でギリギリの人員配置しかできなかったところに、今回の災害である。これまでのような役割を一方的に期待することは、それ自体無理があり現実的ではない。むしろ、住民たちが率先して公共的サービスの一つの大きな担い手を形成する必要がある。その上で、行政と緊密に連携していかなければ、事態は何も好転しない状況になっている。しかし、こうした地域社会における意志決定過程は、実際には住民間の様々な利害や感情的もつれ等、面倒でやっかいなことが多い。

こうしたやっかいなことを乗り越えて前進する住民の「理念や信念」は、地域組織や組合、宗教などいろんな担い手からどのような形で創造されていくのだろうか。この間、さまざまな福祉に関わる諸事情の説明機会に接したことで、いろいろと考えさせられることが多い今日この頃である。

(本研究所研究員 経済学 経済理論)